

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	農業経営所得安定対策事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	農業振興課			
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		主管課長	安蒜 康志			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内の米の生産者	意図	国の方針に基づいた米の生産量となるようにする。
事業内容	国の方針に基づいて本市に割り当てられる米の生産量（水稲作付面積）が適正となるよう、耕作台帳システムを用いて、出納生産者に対して、生産量（作付面積）を通知し、生産量の達成・未達成の確認、管理を行うもの。			
事業開始から現在までの状況変化	耕作台帳システムは、県下共通となっており、平成25年度から5年間の長期契約を更新しており、来年度、再契約等が必要となる。 また、国からの米の生産量（水稲作付面積）について、生産量ではなく、生産目安の通知に変更となる動きがある。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		水稲作付面積（年度当初の割当分）	167.20	163.40	160.80	ha	
	水稲作付面積（実績分）	167.10	163.30	160.70	ha		
	水稲作付面積	99.94	99.94	99.94	%		
	経営所得安定対策交付金	124	110	86	人		
指標で表すことができない定性的な成果	水稲生産者の所得に対する不安の解消				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	国内の米の価格の調整の観点から本市の水稲作付の割合が決まる。 経営所得安定対策交付金は、国が定める一定基準にそって水稲生産者に国が交付するもの。 交付金申請に係る申請書の配布、回収、集計、耕作実態確認等の事務処理は市が行う。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	4,886,222	4,634,789	4,528,777				
事業費(b)(円)	1,121,222	1,202,289	1,172,777				
うち一般財源	129,222	250,289	218,777				
職員給与費(c)(円)	3,765,000	3,432,500	3,356,000				
人役・職員(人)	0.50	0.50	0.50				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

事務事業の業務改善について

今年度(H29)の改善計画	国からの米の生産量（水稲作付面積）についての通知変更があるため、国及び県からの早期情報取得に努める。	取組の課題	制度改正について情報を取得し、制度改正に向けて対応することができた。
今年度(H29)に実施した取組	国及び県の説明会等に参加し、情報収集に努めた。	今後の改善計画	平成30年度からの生産量の決定から生産目安へと生産目標が変更となることから、生産者への情報提供に努める。